



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月3日

上場会社名 株式会社クリムゾン 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 邦生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 黒田 直樹 (TEL) 03-6659-5141
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の業績 (平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	201	67.6	△24	—	12	—	11	—
28年1月期第1四半期	120	37.2	△56	—	△57	—	△57	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期第1四半期	1.32		—					
28年1月期第1四半期	△8.06		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
29年1月期第1四半期	474	41	8.8	
28年1月期	481	30	6.2	
(参考) 自己資本	29年1月期第1四半期	41百万円	28年1月期	30百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の業績予想 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	413	41.4	△21	—	△21	—	△22	—	△3.07
通期	800	50.0	△4	—	△4	—	△6	—	△0.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年1月期1Q	9,002,000株	28年1月期	9,002,000株
29年1月期1Q	58,200株	28年1月期	58,200株
29年1月期1Q	8,943,800株	28年1月期1Q	7,155,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、緩やかな回復基調が継続しているものの、株価の下落および円相場の不安定な動向、また、個人消費につきましても弱い動きとなっております。一方で、新興国の経済成長の鈍化や中東地区等の地政学的リスクの存在など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響や天候・気温不順の影響による大手得意先の店頭在庫消化率低下など、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業においては、昨年開催した春物・夏物の展示会で企画した商品を中心に主力得意先ごとへ積極的に販売活動に努めるとともに、ブランドごとの特性をいかし、「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)については、アロハシャツと合わせプラスワンアイテムの企画提案、「Flying Scotsman」(フライング スコットスマン)についてはグラフィックデザイン強化、「Modern Amusement」(モダンアミューズメント)については、得意先に合わせた企画提案、また、他社のブランドを活用した商品群展開とブランドごと各々の商品企画提案強化を行ってまいりました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サブライセンシー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

一方で、3月には当社が扱うブランドを一斉に展示した2016年秋物・冬物の総合展示会を開催し、当社のブランド企画提案力をいかし各得意先ごとに提案を行い、秋冬時期に売上が確保出来るよう営業活動を行いました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、201,749千円(前年同期比67.6%増)、営業損失は24,712千円(前年同期は営業損失56,793千円)、経常利益は12,245千円(前年同期は経常損失57,227千円)、四半期純利益は11,770千円(前年同期は四半期純損失57,706千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて6,455千円減少し449,655千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が135,062千円、たな卸資産が49,978千円増加したものの、現金及び預金が177,973千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて、12千円減少し25,147千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が131千円増加したものの、無形固定資産が181千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて6,468千円減少し474,803千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて18,250千円減少し430,179千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が19,781千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて11千円増加し2,805千円となりました。この主な要因は、資産除去債務が11千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて11,770千円増加し41,818千円となりました。この主な要因は、四半期純利益を11,770千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の業績予想につきましては、平成28年3月11日公表の「平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期累計期間の当社の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、営業損失は24,712千円を計上いたしました。このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,236	83,262
受取手形及び売掛金	70,986	206,049
たな卸資産	77,993	127,971
その他	53,747	42,563
貸倒引当金	△7,852	△10,192
流動資産合計	456,111	449,655
固定資産		
有形固定資産	7,699	7,831
無形固定資産	2,272	2,091
投資その他の資産		
その他	20,272	19,841
貸倒引当金	△5,084	△4,616
投資その他の資産合計	15,188	15,225
固定資産合計	25,160	25,147
資産合計	481,272	474,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,599	370,817
未払法人税等	6,470	2,181
引当金	100	657
その他	51,258	56,522
流動負債合計	448,429	430,179
固定負債		
資産除去債務	2,793	2,805
固定負債合計	2,793	2,805
負債合計	451,223	432,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423,913	1,423,913
資本剰余金	1,689,953	1,689,953
利益剰余金	△3,002,008	△2,990,238
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	30,048	41,818
純資産合計	30,048	41,818
負債純資産合計	481,272	474,803

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	120,398	201,749
売上原価	73,732	130,531
売上総利益	46,665	71,217
販売費及び一般管理費	103,459	95,929
営業損失(△)	△56,793	△24,712
営業外収益		
受取利息	22	1
為替差益	—	32,582
業務受託手数料	2,222	1,052
物品売却益	—	3,000
その他	8	365
営業外収益合計	2,253	37,001
営業外費用		
為替差損	2,687	—
その他	0	44
営業外費用合計	2,687	44
経常利益又は経常損失(△)	△57,227	12,245
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△57,227	12,245
法人税、住民税及び事業税	479	475
法人税等合計	479	475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,706	11,770

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間の当社の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、営業損失は24,712千円を計上いたしました。このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案してまいります。また、多様化するニーズに対応するべく取扱いアイテムの拡充などを行い、より市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、直接消費者への販売及びブランディングを目的とした期間限定店舗展開、他社のブランドを活用した商品群などを提案し、営業活動に努めてまいります。

また、ブランドごとに適切な販売促進策の計画を行い、新規取引先の獲得や休眠している取引先の再開を目指し、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略やコスト構造の改善効果が実現するには一定の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。